

一般質問



石田 秀男 議員 (自民)

防災対策について

①防災・減災や、命を守るための安全・安心のまちづくりについての考え方は。②防災や減災はやらねばやるほど終わりはないと考える。いつまで重点課題として位置づけ、予算化していくのか、効果も含め、議論をすべきでは。③自助については、区民、企業も含め、行政が役割を明確にするべきだ。自助・共助・公助のそれぞれの考え方は。区長 ①あらかじめ、しっかりと備えることで、被害を少なくすることが可能と考え、ソフト面と併せて、不燃化等のハード面での対策を進める。②区民ニーズ等を勘案し、適切な予算措置を講じていく。③事前の備え、減災の備えとしての自助・共助が大切だ。公助の役割は、延焼遮断帯としての道路を敷設する等ハードのまちづくりと同時に、事前の自助・共助を支援することも大切な役割だ。区民や企業に、わが家の防災ハンドブック等を配布し、自助・共助

の認識を深めていただけるよう努力を続ける。

教育について

①教育の機会均等の一つは、子どもが育つ環境を同じとし、指導し、育むということと考える。単学級の学校等の統廃合も視野に入れ、学事制度審議会を復活させ、学校規模を適正化しては。②小中一貫教育でよりよい学習効果を上げ、社会性を習得するための課題は。③教育改革プラン21を継続させるために重要だと考えるテーマは。

教育長

①学校を取り巻く社会状況の変化を踏まえ、よりよい教育環境を整備するための検討の中で学事制度審議会設置の必要性も検討する。②小中一貫教育を上級学校とどのように接続させるのかという点と、施設一体型一貫校以外の学校で、9年間の学びをしつかり継続させる仕組み作りが課題だ。③教員等のモチベーションを高め、学校経営に地域住民が参加できる仕組みを整えることが重要だ。

区内企業について

①区内に事務所を置く企業の位置づけや存在意義等への考えは。②企業の社会貢献活動について⑦考え方は。④事例の聞き取り調査等を行い、現状把握しては。⑤活動が多分野にわたるため、区では体制整備を行う課や係などを新規につくり、連携協力を推進強化しては。③CSR推進協会の今後の進め方等は。総務部長 ①地域社会の一

員として区民と同様と考えている等だ。②⑦企業の活動を推進し、協働してまちづくりを進める考えだ。④総務課等で隔年に協働事例の全庁調査を実施し、把握を行っている。

各所管課と連携しながら支援していく。

③区内の法人会等への参加の呼びかけやメールマガジン等の情報発信、複数の企業が取り組める社会貢献活動メニューの提示等で協議会の活動を充実していく。

シルバー人材センターについて

①運営経費の51.5%を補助金で賄っている現状では、補助金をあてにしないと運営できない制度となっている。区の発注増や支援体制は。

地域振興事業部長

①民間での発注が進むよう、PR経費の補助を行ってきている。平成23年度の民間受注は対前年で800件増の1万4千864件だ。国の動向等を注視しつつ、支援のあり方を模索していく。

職員意識について

①有事の時に自ら状況を考え、実際の行動に移せる高い意識を区職員が持ち合わせてほしいが、自主性を生かせるシステムになっておらず、指示待ちのみで終わっているのでは。現状把握や考えは。

総務部長

①前もってリスクの芽を取り除く考えを自ら持つよう指導しており、災害時の対応や個人情報管理など、各種危機管理に生かされているものと考え。引き続き職員の意識向上に努める。



稲川 貴之 議員 (民・改)

区内の道路整備について

①ガス事業者等で組織される道路調整協議会は区道の掘削調整を行っているが、東急在原車庫付近では、掘削しては仮補修、掘削し、また仮補修をしている。区の考えは。

この会議は、どのようなことを行い、強制力はあるのか。

②個人の建築物に対するライフレインの引き込みも、舗装工事完了後5年間の掘削規制が遵守されるように、掘削の調整に努めては。③委託業者が巡回した地域をどのように把握するのか。④漏れなく区道をチェックする体制の構築等を。⑤区民など多くの目で道路と付属物のチェックをしては。⑥道路ふれあい月間には、区内全域で美化活動を含むイベント等を開催しては。

港湾施設に隣接する都市計画道路街路補助第28号線は、トレーラーの駐車等により、渋滞が一般道まで延びることがあるが、⑦区の認識は。①調査しては。②新たな立体シャーン専用駐車場を整備し、違法駐車を減らすよう都へ要請しては。③渋滞等に起因する交通事故で死亡者も出ている。港湾施設に地元行政として積極的に関わっては。④大井ふ頭にて大型クルーズ船が入港することを考え、区に人やお金等が来るように施策を考える必要がある。港湾部から区の内陸に走る道路の整備等を積極的に進めては。

区長 ①⑦複数の引込工事で長期化した。占用工事申請の受付時には周辺工事の状況把握に努めているが、一層の指導等の徹底を図る。①同一路線で行う複数の大規模占用工事の企業者間調整を行う。道路管理者には、必要な工事条件を付す権限が与えられている。②工事直後に掘削等がないよう、調整に努める。③日報で実績確認し、道路巡回位置確認システムで作業班の現在地を確認している等だ。④チェック漏れ防止等、事務改善に取り組んでいく。⑤地域からの情報に加え区民の声や陳情等も活用し、迅速な対応に努める。⑥懸垂幕掲示、道路清掃や打ち水等、地域の協力を得ながら啓発している。

都市環境事業部長

⑦①②の状況は認識しており、都に働きかけて専用レーンの設置等が行われたが、今なお渋滞が見られる。③港湾事業者による交通誘導や、港湾局によるゲートオープン時間の前倒しの実験など様々な工夫が行われている。今後は、大井ふ頭南側を埋め立て、コテナ関連施設を整備し、渋滞解消事業を実施することや、交通管理者として港湾局や事業者も含めた交通問題対策会

議を予定しているとも聞く。港湾局等と連携し、安全管理を図っていきたいと考える。

自然エネルギーについて

①太陽光発電について⑦助成を利用せずに設置するケースは。④設置目標を明確にしては。⑤ペランダ等への設置等も推進しては。⑤都が発電容量の目安を知ることができるとソーラー屋根台帳の公開を発表した。どのように受けとめ、どのような手法で区民に對して説明等するのか。④設置可能な区の施設は何か所か。①施設の発電容量が少ないが、何を根拠に算出しているのか。②液晶より化合物使用パネルのほうが回収効率がよい。効率も考え設置しては。②発電事業者が屋根を借りて

太陽光発電を設置し、建物所有者が賃料を得る屋根貸しビジネスという手法への考えは。

太陽光発電を設置し、建物所有者が賃料を得る屋根貸しビジネスという手法への考えは。自己資金のみでの設置は少ないと考えるが、平成24年度は自然エネルギーへの注目が集まり、自己資金で設置した例もあると考える。①第二次品川環境計画で目標を示しながら検討していく。②製品開発の動向を注視していく。③太陽光発電の普及のため、区民への周知は都と連携し対応する。④日照面等を考慮する必要があるため、施設数を示すことは困難だ。⑤スペース等の諸条件によるものだ。⑥コストや効率を勘案し検討する。②区有施設は設置上の課題もあり、屋根貸しは困難と考えている。

意見の分かれた議案 (平成25年第1回定例会)

Table with 6 columns: Item Name, Liberal Democrat (11), Public (8), No Party (8), Democratic Party (7), Communist Party (5), and Decision Result. Rows include budget items and various regulations.

○…賛成、×…反対、( )は所属議員数 \*数字は議員数